

「最近の金融情勢と今後の展望」をテーマに 日銀・林支店長を迎え東海財界倶楽部を開催 「若い世代への投資をしっかりとしないと……」

弊社・中部財界フォーラム社は１２月２日、名古屋市東区のホテルオークラレストランで４１回目となる東海財界倶楽部例会を開催しました。講師は日本銀行名古屋支店長の林新一郎様。林さんは平易な言葉で「最近の金融情勢と今後の展望」をテーマに約７０分にわたって講演されました。以下に講演要旨をご紹介します。

＜新型コロナウイルスと世界経済＞

急に現れた新型コロナウイルスの最新変異株・オミクロンについては毒性や感染力など正体が不明でその影響がどのように出るかはわからないという前提で話さざるを得ない。米国ではワクチン接種率の高まりとともに新規死者数は減少。ワクチン接種があまり進んでいないインドでは、抗体保有率の増大とともに新規感染者は減る傾向にある。これは、すでに多くの感染者があったのが原因ではないかと言われている。業況感（PMI）は各国ともコロナ以前に急速に回復しつつある。世界の経済見通し（IMF予測）によると、「世界」の過去４０年の平均成長率はプラス３・３％だった。過去２回つまり２００９年にリーマンショックで２０年はコロナでマイナスとなったが、２０２２年に「先進国」は４・５％、「新興国・途上国」は５・１％の成長が予測されている。国別の２０２１年の見通しでは、世界計で５・９％の成長を見込み、新興国・途上国は平均６・４％、先進国もアメリカ６・０％、ユーロ圏５・０％、英国６・８％であるのに対し日本は２・４％と低い。これはコロナ禍からの回復の歩みが遅い現れだろう。

世界の貿易量、主要財別の世界貿易量ともにコロナ以前のレベルに戻っているが、とくにIT関連の伸びが目立ち、自動車関連は相対的に戻りが遅い。IT関連の貿易量の増大は世



講演する林新一郎日銀名古屋支店長

界の半導体出荷額の伸びからも裏付けられている。日本への影響が強いアメリカ経済の状況では、実質GDP、企業の景況感ともにコロナ以前を上回る。消費動向も実質個人消費は全体としてコロナ以前を上回る。ただし、レストラン客数、航空機利用客数はコロナ以前には届いていない。欧州経済の業況感では鉱工業、建設業、サービス業、小売業ともにコロナ前に戻している。これは人の流れの規制が緩和されたことによるものだろう。

中国経済も実質GDP、工業生産ともにコロナ以前のレベルに回復したが、自動車は再びマイナスとなっている。消費動向も良好で都市部の失業率も低いレベルを維持。さらに注目の不動産市場の動きでは、「土地は住むためのものであって投機対象ではない」とする習近平政府の規制が効いており不動産着工面積、不動産向け貸し出し・販売ともに急に下降傾向を示し始めた。

新興国経済のうちASEANを見ると、新規感染者数は減りつつあるがワクチン接種の拡大が不十分なため小売・娯楽施設への訪問者数はコ

ロナ以前にはまだ戻っていない。半導体関連工場はマレーシア（パッケージング工場など）、自動車関連（半導体調達、部品調達、ワイヤーハーネスの組み立て）はマレーシアとベトナムに依存しており、両国のコロナ禍による工場閉鎖や休業などで日本やアメリカでの最終製品の完成に大きく影響した。

世界経済のリスク要因として見えてくるのは、コンテナ需要の増大に伴い中国での生産量が増大、コンテナ船運賃の上昇、船舶輸送の長期化も顕著。しかし、コロナ禍による失業者の増大で、たとえばアメリカではコンテナ船が着岸しても国内で陸送できるトラック運転手が足りないという状況も発生。さらに供給制約の長期化問題が生じ、アメリカでは自動車や衣料品の在庫が減少、店頭で車を並べられない状況も起き、ユーロ圏では輸送や電気、精密、一般機械などの業種で材料不足が深刻化している。アメリカで労働力不足が起きているのは、感染症への危機感から「働かない」人が増えたという事情のほかに失業保険が大判振る舞いされたからという事情もありそうだ。

＜新型コロナウイルスと国内経済＞

日米のGDPの推移を比べると、アメリカに比べて日本の回復が「もたもたしている」のが見て取れる。しかし、鉱工業生産、実質輸出入などコロナ以前に戻っており、とくにデジタル関連輸出の推移は強い増勢を示している。一方、個人消費では飲食、宿泊、観光といったサービス産業の戻りは遅い。東海３県では景気は持ち直しているがそのペースは緩やか。



講演に耳を傾ける東海財界倶楽部会員一同

＜我が国の中長期的課題＞

人口減少が大きな課題。潜在成長率が右肩下がりになっており、労働投入がマイナス、資本投入も減りつつあり、全要素生産性（TFP）も弱くなっている。所得格差の指標となるジニ係数は増加しており格差は拡大している。年金を含む社会保障の再分配効果と税制による再分配効果で抑えられつつあるものの、ひとり親世帯の相対的貧困率は他国に比べてかなり高い。とりわけ母子世帯の所得が低く、教育費に回す余裕がないのは悲しい状況だ。大学生の奨学金受給率も増えており、授業期間中のアルバイトが増えているのは問題で、若い世代への投資をしっかりとしないと日本の未来は難しくなるだろう。

（文責・東海財界編集部）

◇

東海財界倶楽部は東海３県の主に中小企業様を会員とする異業種交流会です。この日は、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、間隔を開けテーブル着席方式で実施。林支店長の講演に続いて清須市の学校法人佑愛学園理事長・丹羽司一様の乾杯ご発声で忘年会も開きました。会場には医療法人偕行会グループ会長の川原弘久様や名古屋テレビ塔株式会社常務取締役の若山宏様、あいち産業振興機構理事長の兼松啓子様らのほか弊誌好評連載の「片岡信恒弁護士の相談事務所」の片岡所長ら弊誌執筆陣も含めて約３０人が出席。講演テーマの「金融情勢」やオミクロン株なども話題にのぼり、和気あいあいのうちに真剣な議論も最高潮でした。次回は２０２２年２月４日に源新英明・名古屋税関長、３月４日に齋藤通雄・東海財務局長をお迎えして開催の予定です。



懇親会で乾杯挨拶をする丹羽司一佑愛学園理事長